

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			17,065,183,706
有形固定資産		2,126,311,471	
事業用資産		2,126,311,471	
土地	182,498,000		
立木竹	-		
建物	5,994,611,000		
建物減価償却累計額	△ 4,060,295,290		
工作物	531,062,000		
工作物減価償却累計額	△ 521,564,239		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		-	
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		-	
物品減価償却累計額		-	
無形固定資産			-
ソフトウェア		-	
その他		-	
投資その他の資産			14,938,872,235
投資及び出資金		-	
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		-	
長期貸付金		-	
基金		14,938,872,235	
減債基金	-		
その他	14,938,872,235		
その他		-	
徴収不能引当金		-	
流動資産			654,954,662
現金預金		654,954,662	
未収金		-	
短期貸付金		-	
基金		-	
財政調整基金		-	
減債基金		-	

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
棚卸資産			-	
その他			-	
徴収不能引当金			-	
資産合計				17,720,138,368

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			373,647,228
地方債			-
長期未払金			-
退職手当引当金		373,647,228	
損失補償等引当金			-
その他			-
流動負債			15,473,543
1年内償還予定地方債			-
未払金			-
未払費用			-
前受金			-
前受収益			-
賞与等引当金		9,246,800	
預り金		6,226,743	
その他			-
負債合計			389,120,771
【純資産の部】			
固定資産等形成分		17,065,183,706	
余剰分(不足分)		265,833,891	
純資産合計			17,331,017,597
負債及び純資産合計			17,720,138,368

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			6,295,849,493
業務費用			1,434,564,911
人件費		135,658,177	
職員給与費	119,373,307		
賞与等引当金繰入額	9,246,800		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	7,038,070		
物件費等		1,279,068,920	
物件費	883,148,797		
維持補修費	250,924,370		
減価償却費	144,995,753		
その他	-		
その他の業務費用		19,837,814	
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	19,837,814		
移転費用			4,861,284,582
補助金等		785,466,588	
社会保障給付		-	
他会計への繰出金		-	
その他		4,075,817,994	
経常収益			243,123,418
使用料及び手数料			200,675,564
その他			42,447,854
純経常行政コスト			6,052,726,075
臨時損失			-
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			-
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			6,052,726,075

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	16,278,695,664	16,148,381,732	130,313,932	
純行政コスト(△)	△ 6,052,726,075		△ 6,052,726,075	
財源	7,124,059,281		7,124,059,281	
税金等	7,124,059,281		7,124,059,281	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	1,071,333,206		1,071,333,206	
固定資産等の変動(内部変動)		935,813,247	△ 935,813,247	
有形固定資産等の増加		1,125,692,000	8,000,000	
有形固定資産等の減少		△ 144,995,753	144,995,753	
貸付金・基金等の増加		△ 44,883,000	△ 1,088,809,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 2,570,919	△ 2,570,919		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 16,440,354	△ 16,440,354	-	
本年度純資産変動額	1,052,321,933	916,801,974	135,519,959	
本年度末純資産残高	17,331,017,597	17,065,183,706	265,833,891	

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			6,151,002,455
業務費用支出		1,289,717,873	
人件費支出	135,806,892		
物件費等支出	1,134,073,167		
支払利息支出	-		
その他の支出	19,837,814		
移転費用支出		4,861,284,582	
補助金等支出	785,466,588		
社会保障給付支出	-		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	4,075,817,994		
業務収入			7,367,182,699
税込等収入		7,124,059,281	
国県等補助金収入		-	
使用料及び手数料収入		200,675,564	
その他の収入		42,447,854	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			1,216,180,244
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,179,781,000
公共施設等整備費支出		-	
基金積立金支出		1,179,781,000	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			98,972,000
国県等補助金収入		-	
基金取崩収入		98,972,000	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		-	
その他の収入		-	
投資活動収支			△ 1,080,809,000
【財務活動収支】			
財務活動支出			-
地方債償還支出		-	
その他の支出		-	
財務活動収入			-
地方債発行収入		-	
その他の収入		-	
財務活動収支			-
本年度資金収支額			135,371,244
前年度末資金残高			513,356,675
本年度末資金残高			648,727,919
前年度末歳計外現金残高			2,447,969
本年度歳計外現金増減額			3,778,774
本年度末歳計外現金残高			6,226,743
本年度末現金預金残高			654,954,662

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・取得原価
※土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額
 - ② 無形固定資産・・・取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・取得原価
 - ② 満期保有目的以外の有価証券 なし
 - ③ 出資金 なし
- (3) 有価証券（基金）のオーバーバール債権の満期償還に係る調整額
 - ① 消防団員等公務災害補償基金 △1,574,441円
 - ② 消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金基金 △996,478円
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・建物 31年～50年
 - ・工作物 10年～17年
 - ・物品 5年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
 - ③ リース資産 なし
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
次のアとイの合計額を計上しています。
 - ア 自己都合要支給額（退職給付会計の簡便的方法）
 - イ 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ・ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・新潟県市町村総合事務組合一般会計
 - ・新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計
 - ・新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計
 - ・新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計
 - ・新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) その他
 - ・消費税等の会計処理については、税込方式によっています。
 - ・資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,216,180,244円
減価償却費	144,995,753円
賞与等引当金繰入額	9,246,800円
基金のオーバーバール債権の	
満期償還による調整額	2,540,919円
その他の資産・負債の増減額	△11,936,434円
純資産変動計算書の本年度差額	1,071,333,206円